

有価証券報告書

事業年度第96期

自 2014年4月1日
至 2015年3月31日

株式会社 富士通ゼネラル

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月24日
【事業年度】	第96期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 鈴木 俊祐
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 鈴木 俊祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	百万円	182,105	203,549	209,167	241,441	274,807
経常利益	百万円	8,697	9,802	20,129	20,407	27,860
当期純利益	百万円	4,848	5,174	13,009	13,227	17,809
包括利益	百万円	4,650	6,331	14,892	15,410	23,455
純資産額	百万円	29,472	34,727	48,503	55,803	76,638
総資産額	百万円	120,402	121,486	149,182	162,421	190,522
1株当たり純資産額	円	254.26	303.36	428.32	514.29	710.16
1株当たり当期純利益金額	円	44.46	47.45	119.29	123.80	170.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	23.0	27.2	31.3	33.1	39.0
自己資本利益率	%	18.7	17.0	32.6	26.3	27.9
株価収益率	倍	9.5	13.1	6.7	8.0	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,774	7,841	11,318	15,141	24,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,443	△3,099	△2,896	△6,131	△4,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,811	△5,525	△7,639	△10,536	△15,472
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,709	4,639	5,935	4,680	9,136
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	人	5,157 (467)	5,345 (489)	5,606 (558)	5,766 (641)	6,091 (724)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	百万円	153,011	171,968	173,371	201,371	223,666
経常利益	百万円	3,618	5,361	12,953	14,234	16,846
当期純利益	百万円	2,960	3,061	9,687	10,145	11,926
資本金	百万円	18,089	18,089	18,089	18,089	18,089
発行済株式総数	千株	109,277	109,277	109,277	109,277	109,277
純資産額	百万円	31,069	34,895	41,637	45,330	55,591
総資産額	百万円	97,703	102,941	121,901	130,411	150,682
1株当たり純資産額	円	284.88	319.97	381.81	433.18	531.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円 (円)	6.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (6.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	27.15	28.08	88.83	94.96	113.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.8	33.9	34.2	34.8	36.9
自己資本利益率	%	10.0	9.3	25.3	23.3	23.8
株価収益率	倍	15.5	22.1	9.0	10.5	13.8
配当性向	%	22.1	28.5	13.5	14.7	15.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	人	1,479 (-)	1,444 (146)	1,456 (177)	1,491 (197)	1,527 (208)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1936年1月	株式会社八欧商店を設立
1942年8月	八欧電機株式会社に商号変更
1947年11月	有限会社八欧無線電機製作所を吸収合併
1955年9月	東京証券取引所に株式上場
同年11月	川崎工場（現 本社川崎事業所）建設
1956年12月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に株式上場（2009年11月に両証券取引所上場廃止）
1964年3月	岩手県一関市に音響機器の製造子会社ゼネラル電子工業㈱（現 電子デバイスの製造子会社㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス）を設立
1966年11月	株式会社ゼネラルに商号変更
1969年11月	台湾の家電メーカー大成工業股份有限公司に資本参加（現 空調機販売子会社 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.）
1974年4月	青森県上北郡七戸町に空調機用モーター工場（現 当社青森事業所）を竣工
1976年9月	米国に販売子会社Teknika Electronics Co.（現 Fujitsu General America, Inc.）を設立 以後、1980年にかけて英国、オーストラリア、ドイツ、ブラジルに販売子会社を順次設立
1984年9月	富士通㈱と資本ならびに業務提携
1985年7月	富士通㈱と合弁でシステムの開発子会社㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリングを設立
同年10月	株式会社富士通ゼネラルに商号変更
1986年9月	本社川崎事業所に研究所棟竣工
1991年6月	タイに空調機の製造子会社Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. を設立
1994年12月	中国に小型空調機の製造子会社富士通將軍（上海）有限公司を設立
1997年8月	本社川崎事業所に電磁波測定サービスを行う子会社㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所を設立
同年同月	シンガポールに販売子会社Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. を設立 以後、翌年にかけてニューージーランド、アラブ首長国連邦に販売会社を設立
1998年6月	タイに空調機用モーター製造子会社FGA (Thailand) Co., Ltd. を設立
1999年2月	タイに空調機の設計・開発子会社Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. を設立
2000年4月	静岡県富士宮市に家電リサイクル事業を行う子会社㈱富士エコサイクルを設立（2010年2月に静岡県浜松市に移転）
2001年4月	本社川崎事業所に子会社㈱富士通ゼネラル空調技術研究所を設立
同年12月	浜松工場及び台湾製造子会社を閉鎖し、空調機の製造拠点を子会社Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 及び富士通將軍（上海）有限公司に集約
2003年12月	中国・リトルスワングループとの合弁により、空調機用モーターの製造販売子会社江蘇富天江電子電器有限公司を設立
2004年3月	冷蔵庫事業を終息
2005年11月	国内の空調機販売体制を再編し、各支店を直轄するエリア戦略推進本部（現 エリア戦略推進統括部）を新設
2006年1月	中国・リトルスワングループとの合弁により、ビル用マルチエアコン（V R F）の製造販売子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司を設立（2007年7月に完全子会社化）
同年4月	中国・東方国際（集団）有限公司グループとの合弁により、販売子会社富士通將軍東方国際商貿（上海）有限公司を設立
同年6月	全社の生産・調達・販売・物流・在庫計画を統括するGDM推進本部を新設
2007年10月	スペインの当社空調機販売代理店・Eurofredグループとの合弁により、英国に販売子会社FG Eurofred Limitedを設立
同年同月	本社川崎事業所に空調技術棟竣工 家庭用小型空調機からV R Fに至る空調機開発部門を集約
2008年3月	コンシューマー向け映像情報事業を終息
同年8月	中国の子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司のV R F新工場操業開始
同年10月	子会社㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリングの当社所有株式を富士通㈱に譲渡
2009年11月	タイの子会社FGA (Thailand) Co., Ltd. でエアコン用コンプレッサー工場操業開始
2010年4月	子会社㈱富士エコサイクルの家電リサイクル新工場操業開始
2011年5月	空調機事業の拡大を目的として、本社の製品設計機能の一部を富士通將軍（上海）有限公司及びFujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. に移管
2012年11月	東芝キヤリア㈱との合弁により、タイにTCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. を設立し、FGA (Thailand) Co., Ltd. のエアコン用コンプレッサー工場を移管
2013年5月	㈱富士通ゼネラルエレクトロニクスの新工場操業開始
同年11月	海外工場を含めた全社の品質強化を推進するため、品質保証本部を新設
同年同月	当社松原事業所（大阪府松原市）に関西地区の営業、サービス機能および西日本地区のサービス部品物流機能を集約・統合
2015年4月	国内空調機の量販店ルート向け・住宅設備ルート向けの営業推進・管理機能を強化するため、国内民生営業本部を新設
同年同月	空調機開発部門の組織を機能別に再編し、空調機商品開発本部、空調機技術開発本部、空調機事業推進部を新設

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社30社は、空調機、情報通信・電子デバイスの両部門において、製品及び部品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を主な事業としております。主要製品である、空調機、情報通信・電子デバイスについては、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

情報通信システム分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに連結子会社及び持分法適用の関連会社(3社)の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔空調機〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF (ビル用マルチエアコン)、
ATW (ヒートポンプ式温水暖房システム)、
空調関連商品

取り扱う主な会社 : 当社
(連結子会社)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、
無錫富士通將軍機電工程有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、FG Eurofred Limited、
Fujitsu General (Euro) GmbH、Fujitsu General (Middle East) Fze、
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、
Fujitsu General New Zealand Ltd.、富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司、
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、(株)富士通ゼネラル空調技術研究所、
(株)富士通ゼネラル設備
(関連会社)
TCFG Compressor (Thailand) Co.,Ltd.、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

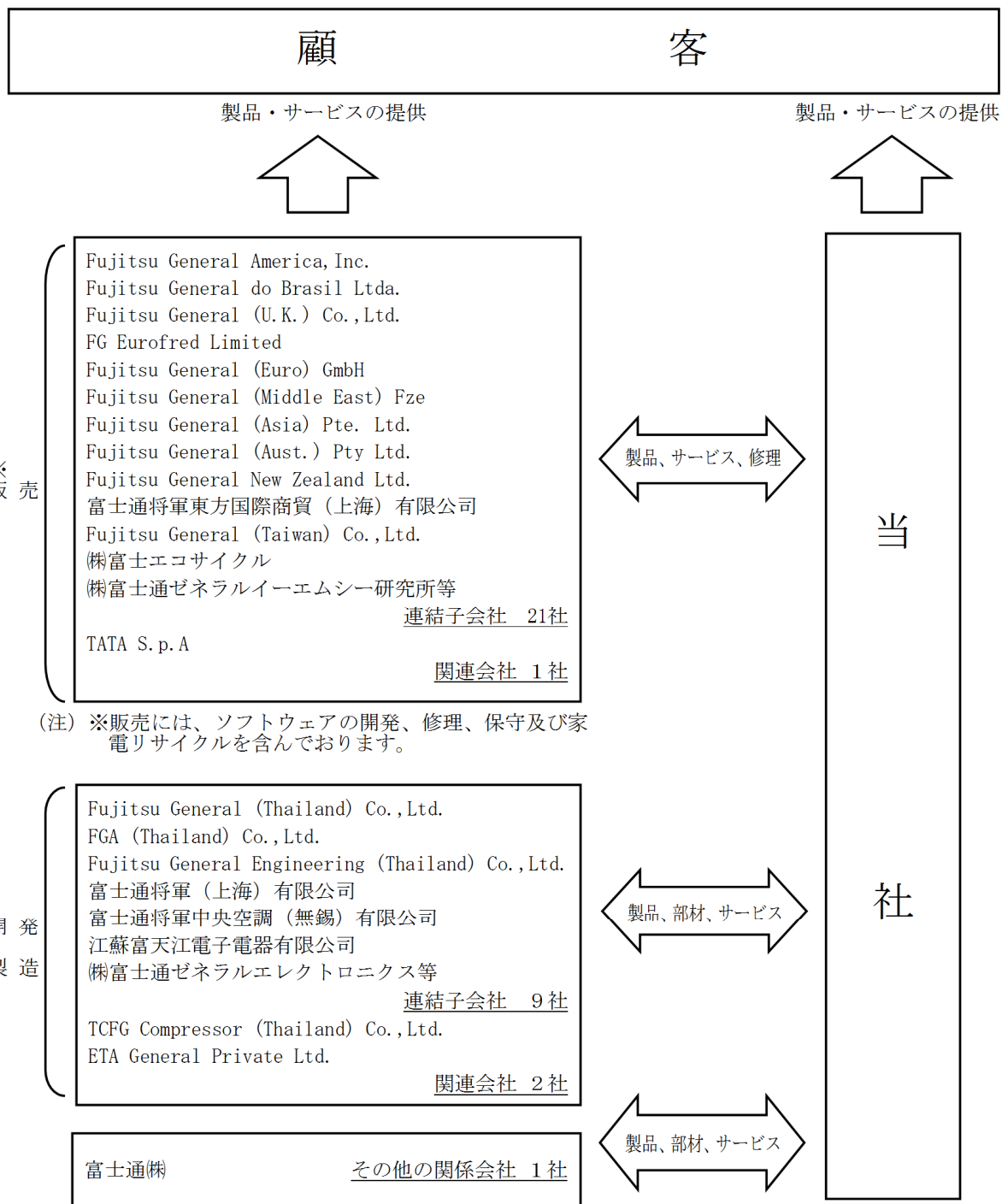
〔情報通信・電子デバイス〕

主な製品・サービス : 消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、
車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社 : 当社
(連結子会社)
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、(株)富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)富士通ゼネラルハートウェアが物品管理業務等の請負を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※販売には、ソフトウェアの開発、修理、保守及び家電リサイクルを含んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(人)	営業上の取引等
(連結子会社) Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,740,000	空調機の製造	100.0	—	当社の空調機の製造
FGA (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,020,000	空調機用基幹部品の製造	100.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ	千Baht. 50,000	空調機の開発	100.0	—	当社の空調機の開発
富士通將軍(上海)有限公司 (注) 2	中国 上海市	千US \$ 76,000	空調機の製造・開発	100.0	1	当社の空調機の製造・開発
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	千US \$ 17,400	空調機の製造・販売	100.0	1	当社の空調機の製造及び中国における販売会社
江蘇富天江電子電器有限公司 (注) 4	中国 江蘇省	千US \$ 6,300	空調機用基幹部品の製造・販売	50.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給及び中国における販売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国 ニュージャージー	千US \$ 15,000	空調機の販売	100.0	1	当社製品の北中米における販売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R \$ 22,489	空調機の販売	100.0	1	当社製品の南米における販売会社
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	イギリス ハートフォードシャー	千£ Stg. 3,500	空調機の販売	100.0	—	当社製品の欧州における販売会社
FG Eurofred Limited (注) 4	イギリス ハートフォードシャー	千£ Stg. 7,000	空調機の販売	(50.0) 50.0	1	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 3,067	空調機の販売	(50.0) 100.0	—	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze (注) 2	アラブ首長国連邦 ドバイ	千AED 3,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の中東・アフリカにおける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 500	空調機の販売	100.0	—	当社製品のアジアにおける販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ	千A \$ 21,300	空調機の販売	100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
Fujitsu General New Zealand Ltd.	ニュージーランド ウェリントン	千NZ \$ 600	空調機の販売	(100.0) 100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司	中国 上海市	千US \$ 2,500	空調機の販売	85.0	—	当社製品の中国における販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 台中市	千NT \$ 60,000	空調機の販売	100.0	1	当社製品の台湾における販売会社
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス	岩手県一関市	百万円 800	電子デバイスの開発・製造・販売及び情報通信機器の製造	100.0	1	当社の電子デバイスの開発・製造・販売及び情報通信機器の製造
㈱富士エコサイクル	静岡県浜松市 北区	百万円 200	家電製品のリサイクル	60.0	1	当社製品のリサイクル
㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所	神奈川県川崎市 高津区	百万円 100	電磁波障害に関する測定及びコンサルティング	100.0	—	当社製品の電磁波障害に関する測定及びコンサルティング
その他	10社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他の関係会社) 富士通株	神奈川県川崎市 中原区	百万円 324,625	通信システム、情報処 理システムおよび電子 デバイスの製造・販売 ならびにこれらに関す るサービスの提供	被所有 44.3	兼任 2名 出向・ 転籍等 3名	情報通信機器の受託生産及 び販売等

(注) 1. 持分法適用関連会社数は3社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. その他の関係会社の富士通株は、有価証券報告書を提出している会社であります。

6. Fujitsu General (Middle East) Fzeについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,566百万円
	(2) 経常利益	615百万円
	(3) 当期純利益	615百万円
	(4) 純資産額	743百万円
	(5) 総資産額	6,455百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
空調機	5,266	(512)
情報通信・電子デバイス	563	(166)
報告セグメント計	5,829	(678)
その他・全社（共通）	262	(46)
合計	6,091	(724)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,527	41.9	17.8	7,072

セグメントの名称	従業員数（人）	
空調機	1,018	(115)
情報通信・電子デバイス	316	(64)
報告セグメント計	1,334	(179)
全社（共通）	193	(29)
合計	1,527	(208)

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（在外連結子会社を除く）の労働組合は、富士通ゼネラル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

また、労使間には労働協約が締結されており、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、国内向けの販売は消費税増税後の需要の反動減と夏期の天候不順などから前年度を下回りましたが、海外向けの販売が中東、米州をはじめ堅調に推移し、部門全体の売上は増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防無線システムのデジタル化移行商談がピークを迎えるなか、当社受注案件の納入が順調に進み、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は2,748億7百万円（前年度比13.8%増）となりました。

損益につきましては、円安による海外工場からの輸入コスト増の影響がありましたが、海外向け空調機の販売増加、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化を進め、営業利益は271億4千万円（同31.1%増）、経常利益は278億6千万円（同36.5%増）、当期純利益は178億9百万円（同34.6%増）となりました。なお、営業利益は5期連続、経常利益、当期純利益は6期連続で最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、2,189億7千3百万円（同12.3%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,679億8千5百万円（同22.9%増）となりました。

欧州では、家庭用小型機種の需要が総じて低迷するなか、スペインでの大型機種の販売構成比拡大や東欧をはじめとするVRF（ビル用マルチエアコン）の販売などに注力したほか、フランスでも新築住宅向けのATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の拡販を進め、売上が増加しました。

米州では、北米において、市場で主流の全館空調方式のエアコンに比べエネルギー消費効率に優れた個別空調方式エアコンの拡販に努め、売上が増加しました。なお、今後同地域での需要拡大が期待されるVRFの拡販に向け、高電圧対応機種の追加などラインアップの強化を行うとともに、販売代理店・設置業者に対する販売支援体制の強化・研修内容の充実を図っております。ブラジルにおいても、好天に恵まれ売上が増加しました。

中東・アフリカでは、他社に先駆け開発したサウジアラビアの省エネ規制に対応した機種の出荷が本格化したことや、アラブ首長国連邦等においても建設プロジェクト向け、リテール向けとも販売が堅調に推移したことなどから、売上が増加しました。

オセアニアでは、量販店ルート向けの販売は前年度並みにとどまりましたが、販売・サービス体制の強化などを通じ販路開拓の取り組みを進めている専門店ルート向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、商品ラインアップを強化したインドでの販売増により、売上が増加しました。

中国では、ルームエアコンのラインアップ刷新や販売地域拡大を図るとともに、VRFの新機種を投入しましたが、不動産市場の減速および天候不順などから、売上は前年度並みとなりました。

[国内向け]

売上高は、509億8千8百万円（同12.5%減）となりました。

エアコンでは、新規顧客の開拓により住宅設備ルート向けの販売は伸長しましたが、消費税関連の駆け込み需要の反動減と天候不順による量販店ルートでの販売減の影響が大きく、売上が減少しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、542億1千6百万円（同21.4%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、451億4千万円（同26.5%増）となりました。

防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、前年度に大型案件の納入があった防災システムの売上は前年度を下回ったものの、2016年5月を移行期限とする消防無線システムのデジタル化商談がピークを迎えるなか、当社受注案件の納入が順調に進み、全体での売上は増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、90億7千5百万円（同1.1%増）となりました。

車載カメラの販売はディーラーオプション向けの需要低迷により減少しましたが、電子部品・ユニット製造において、産業機器向けや環境関連、車両運行管理機器向けの販売が伸長し、全体での売上は前年度並みとなりました。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上減少などから、売上高は16億1千6百万円（同10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権等の運転資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入などにより、240億6千6百万円の収入（前連結会計年度は151億4千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門における試験・研究、生産設備を中心とした投資により、46億7千6百万円の支出（同61億3千1百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは193億8千9百万円の黒字（同90億1千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および期末・中間配当金の支払などにより、154億7千2百万円の支出（同105億3千6百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比44億5千5百万円増加し、91億3千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比 (%)
空調機 (百万円)	197,143	10.0
情報通信・電子デバイス (百万円)	54,991	21.3
合計 (百万円)	252,134	12.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比 (%)
空調機 (百万円)	218,973	12.3
情報通信・電子デバイス (百万円)	54,216	21.4
報告セグメント計 (百万円)	273,190	14.0
その他 (百万円)	1,616	△10.9
合計 (百万円)	274,807	13.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により、企業体質の強化を進めてまいりました。

当社グループの主力事業である空調機は、先進国のみならず世界各国・地域において環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、家庭用・業務用ともさらなる性能・機能の向上が求められており、当社の技術力を活かせるビジネスチャンスが広がっております。

また、情報通信・電子デバイスでは、情報通信システムにおいて、消防無線システムのデジタル化商談のピークアウトに伴い、消防関連システムの市場が来年度以降急速に縮小する一方、災害対応力強化への社会的要請を背景に防災システムの整備事業や情報伝達機能の高度化・拡充が進展する見込みです。電子デバイスでは、車載カメラや電子部品・ユニット製造ともに当社のコア技術を活かして開拓・深耕できる分野の拡大が期待できます。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しております。また、円安の定着や生産地国の通貨高・人件費高騰など、事業環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況において当社グループは、今後の成長を牽引する海外向け空調機を中心とした強固なビジネス基盤の構築に向け、積極的な先行投資を実施するとともに、より一層の企業体質強化のため、以下の施策を推進してまいります。

(1) 事業競争力の強化（商品開発力および営業体制の強化）

独創的で魅力ある商品や市場の動向・ニーズに対応した商品をタイムリーに提供するとともに、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

<空調機部門>

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品を、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。

これらの課題に対応していくため、川崎本社、中国、タイの各開発拠点の役割分担を明確化したうえで、技術設備・人員の増強による開発基盤の整備を進め、開発マネジメントのさらなる強化と設計標準化等を通じて開発キャパシティの拡大・開発期間の短縮に取り組んでまいります。同時に、工場の製造・調達部門、現地ベンダー等と一体となったコストダウンを進めることにより、商品ラインアップの拡充とコスト競争力の強化を推進してまいります。

さらに、将来を見据えた差別化技術や新冷媒・省エネ技術等の先行技術開発の強化、新規市場参入のための商品開発にも取り組んでまいります。

販売面においては、海外では、大型・システム商品の拡販に向けて、販売子会社の人員増を含めた体制強化、販売代理店・設置業者に対する販売支援・研修の充実などを通じた連携緊密化、販売網の開拓・拡大を進め、グローバルな営業・サービス体制を拡充してまいります。また、国内では、量販店ルートにおける販促活動強化を通じたシェア拡大と大型・高級機種の上乗率拡大、住宅設備ルート向けの新規顧客開拓による拡販を図るとともに、サービス体制強化を進めてまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムとともに、提案営業力をさらに強化してまいります。消防無線システムのデジタル化商談が2014年度にピークを迎え、消防関連システムの市場の縮小が見込まれるなか、今後デジタル化対応が進むと予想される防災システムの事業拡大に向け、映像伝送など情報伝達機能を高度化した新システムの開発を積極的に進め、住民の安心・安全を支える防災・減災基盤づくりに貢献してまいります。

電子デバイスでは、車載カメラにおいて、メーカーオプションの販売拡大や運転支援機能の開発を進めるほか、電子部品・ユニット製造においては、小型・高集積化技術、高出力・高効率化技術といったコア技術を活かして、新規顧客開拓と既存顧客の深耕に取り組んでまいります。さらに、部品の内製化等を通じてコスト競争力を強化し、多品種少量生産に対応したモノづくりを追求してまいります。

(2) オペレーションの効率化によるトータルコストダウン

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたトータルコストダウンをさらに追求・徹底してまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）においても、基幹システムの再構築を含め、設計・調達・生産・物流・販売の各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、物流コストの低減、リードタイム短縮によるムダの削減と資金効率改善を一層進めてまいります。

併せて、大規模災害などの発生に備え、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

(3) 環境対応

世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第7期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて、継続的な成長と収益力の強化を実現してまいります。

なお、2014年11月、当社は、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、このような事態を厳粛に受け止め、公正取引委員会による調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に努めてまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の需要変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。調達部材の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新商品、新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、雇用・労働問題、政情不安など、経済的に不利な要因が存在する場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として合弁や技術提携等の形で他社と共同で事業活動を行っているほか、空調機事業においては、販売代理店制度を採用している地域があります。提携先や代理店等の経営方針、経営環境の変化や財政状態の悪化等の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害その他

当社グループは、国内及び世界各国で事業を展開しております。地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、空調機部門および情報通信・電子デバイス部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用開発まで一貫した活動に取り組み、さらなる高機能・高性能・高信頼性を追求するとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など、地球環境保全に配慮し環境負荷低減に貢献する製品設計を進めております。

研究開発体制としては、技術開発部門と生産・調達部門および営業部門等が緊密に連携することで、開発力の充実に努めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は115億4千9百万円であります。

空調機部門では、川崎本社の技術開発部門と子会社の株式会社富士通ゼネラル空調技術研究所が基礎的な研究開発に取り組み、川崎本社、中国、タイの各開発拠点が新商品開発や量産設計等を行う体制をとっており、開発キャパシティ拡大と開発効率の向上を推進しております。当連結会計年度は、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応えるため、商品ラインアップの拡充等を進めました。エアコンにおいては、従来機種と比べ消費電力量を約20%削減した業界トップの省エネ性能と高暖房能力を実現した北米向けの壁掛けモデルや、他社に先駆けサウジアラビアの省エネ規制対応機種の開発を行ったほか、国内向けでも室内機左右にサイドファンを備え2種類の気流で快適空間を実現する「ノクリア」XシリーズにPM2.5対応の空気清浄機能やフィルター自動清掃機能を追加した新型機種の開発等を行いました。VRF（ビル用マルチエアコン）においては、省エネ性能と設置性を高めた北米、欧州、中国向けの新機種の開発等を行いました。空気清浄機においては、中国および国内向けに、フィルター交換なしで強力な集じん・脱臭能力を持続し、静音性にも優れた加湿空気清浄機を新たに開発しました。なお、当部門の研究開発費は88億2千3百万円であります。

情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システムにおいて、消防システム、防災システムの性能・機能向上など商品力強化を進めました。電子デバイスでは、車載カメラや産業用ユニット製品などで顧客企業の課題に応えるソリューションを提案し、製品開発を進めました。なお、当部門の研究開発費は27億2千6百万円であります。

また、空調機部門において、さらなる商品開発体制の強化および開発効率の向上等を目的に、本年4月1日付で組織を機能別に再編し、空調機商品開発本部、空調機技術開発本部、空調機事業推進部を新設しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、空調機および情報通信システムの増収に伴う受取手形及び売掛金、有形固定資産等の増加に加えて、円安による外貨建資産の円貨換算増により、前連結会計年度末比281億円増加し、1,905億2千2百万円となりました。

負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを源泉に借入金を圧縮しましたが、支払手形及び買掛金、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末比72億6千4百万円増加し、1,138億8千3百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上および当連結会計年度末時点の円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により、766億3千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は5.9%増加し、39.0%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。また、D/Eレシオは、0.01倍（同0.26倍）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は2,748億7百万円と前連結会計年度比333億6千6百万円（13.8%）の増加となりました。このうち空調機部門の売上高については、国内向けの販売は消費税増税後の需要の反動減と夏期の天候不順などから前連結会計年度を下回りましたが、海外向けの販売が中東、米州をはじめ堅調に推移し、前連結会計年度を上回ったことから、2,189億7千3百万円と前連結会計年度比239億9千3百万円（12.3%）の増加となりました。情報通信・電子デバイス部門の売上高は、消防無線システムのデジタル化移行商談がピークを迎えるなか、当社受注案件の納入が順調に進み、542億1千6百万円と95億6千9百万円（21.4%）の増加となりました。

当連結会計年度の営業利益は、円安による海外工場からの輸入コスト増の影響がありましたが、海外向け空調機の販売増加、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化を進め、271億4千万円と前連結会計年度比64億3千7百万円（31.1%）の増益となりました。

営業外損益は純額で7億2千万円（益）となり、前連結会計年度比10億1千4百万円改善いたしました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ為替差益が増加したことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は、以上により278億6千万円と前連結会計年度比74億5千2百万円（36.5%）の増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の278億6千万円から、税金費用および少数株主利益を控除し、178億9百万円と前連結会計年度比45億8千1百万円（34.6%）の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は170.19円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権等の運転資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入などにより、240億6千6百万円の収入（前連結会計年度は151億4千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門において、世界各地のニーズや環境規制等、市場からの要求に応える商品開発に向けた試験・研究設備および生産効率向上を目的とした生産設備を中心に投資を行ったことから、46億7千6百万円の支出（同61億3千1百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは193億8千9百万円の黒字（同90億1千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、財務体質強化を目的とした借入金返済および期末・中間配当金の支払などを行ったことにより、154億7千2百万円の支出（同105億3千6百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比44億5千5百万円増加し、91億3千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、商品開発力および生産体制の強化等を目的として、研究開発設備、生産設備の拡充を中心に、71億4千8百万円（リース資産の取得およびソフトウェア等への投資を含む）の設備投資を行いました。

空調機部門におきましては、世界各地のニーズや環境規制等、市場からの要求に応える商品開発に向けた試験・研究設備および生産効率向上を目的とした生産設備を中心に59億6千4百万円の設備投資を行いました。

情報通信・電子デバイス部門におきましては、電子デバイス等の生産設備の拡充等に11億3千2百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

2015年3月31日現在

区分	会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	本社及び事業部門 (川崎市高津区他)	空調機 情報通信・ 電子デバイス その他	統括業務施設 及び研究 開発設備	5,737	1,285	8,031 (90)	1,889	16,944	1,245 (143)
	営業部門 (東京第一・第二営業部 他35営業所)	空調機 情報通信・ 電子デバイス	販売及びサ ービス施設	618	159	631 (7) [4]	635	2,044	282 (65)
在外 子会社	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 他2社	空調機	エアコンの 開発、生産 設備	1,365	2,160	— (—) [161]	2,254	5,781	1,482 (1)
	富士通將軍(上海)有 限公司 他2社			2,256	5,679	— (—) [143]	1,907	9,843	2,283 (16)
国内 子会社	(株)富士通ゼネラルエレ クトロニクス (岩手県一関市)	情報通信・ 電子デバイス	電子デバイ ス・情報通 信機器の商 品開発なら びに生産設 備	1,869	674	260 (31)	166	2,971	221 (93)
	(株)富士エコサイクル (静岡県浜松市北区)	その他	家電製品の リサイクル 設備	4	142	— (—)	13	161	21 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、8,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
空調機	7,100	エアコンの研究開発設備の拡充および生産設備の増強、合理化等	自己資金
情報通信・電子デバイス	800	情報通信・電子デバイスの生産設備の拡充および合理化等	同上
報告セグメント計	7,900		
その他・全社（共通）	100	リサイクル処理設備の拡充、共通設備の拡充等	自己資金
合計	8,000		

(注) 1. 上記の設備計画には、リース資産の取得及びソフトウェア等への投資を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2007年10月24日	739	109,277	161	18,089	161	529

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	32	56	202	1	3,193	3,527	—
所有株式数 (単元)	—	18,055	1,051	48,601	28,667	7	12,465	108,846	431,299
所有株式数の 割合(%)	—	16.59	0.96	44.65	26.34	0.01	11.45	100.0	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

2. 自己株式4,636,534株は、「個人その他」に4,636単元を、「単元未満株式の状況」に534株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	46,121	42.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,376	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,506	2.29
チェース マンハッタン バンク ジ ーティーエス クライアーツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,190	2.00
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385632 (常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,171	1.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	1.83
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代 理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,992	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,378	1.26
ゴールドマンサックスインターナショ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,181	1.08
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	1,100	1.01
計	—	64,017	58.58

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,636千株があります。
2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
3. 2015年3月20日(報告義務発生日は2015年3月13日)に、シュロージャー・インベストメント・マネジメン
ト株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点
における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	569,000	0.52
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	5,532,000	5.06
計	6,101,000	5.58

なお、2015年6月4日(報告義務発生日は2015年5月29日)に、シュロージャー・インベストメント・マネ
ジメント株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	297,000	0.27
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	3,008,000	2.75
計	3,305,000	3.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,636,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,210,000	104,210	—
単元未満株式	普通株式 431,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	104,210	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株 (議決権の数17個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,636,000	—	4,636,000	4.24
計	—	4,636,000	—	4,636,000	4.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,780	6,053,917
当期間における取得自己株式	550	863,500

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,636,534	—	4,637,084	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案し、前期に比べ1株につき4円増配の年間18円（中間配当8円、期末配当10円）といたしました。内部留保資金につきましては、一層の企業体質の強化及び積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月24日 取締役会決議	837	8
2015年6月23日 定時株主総会決議	1,046	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	529	657	898	1,236	1,604
最低(円)	306	359	552	721	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	1,395	1,453	1,289	1,235	1,333	1,604
最低(円)	1,124	1,218	1,100	1,098	1,129	1,341

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		村嶋 純一	1950年2月2日生	1973年4月 富士通(株)入社 2004年6月 同社経営執行役 2006年6月 同社経営執行役常務 2008年6月 同社経営執行役上席常務 同 年同月 当社取締役 2010年4月 当社取締役経営執行役副社長 2011年4月 当社代表取締役社長経営執行役社長 2015年6月 当社代表取締役会長 (現在に至る)	(注) 3	17
代表取締役社長 経営執行役社長		斎藤 悦郎	1954年4月2日生	1977年4月 当社入社 2008年12月 当社VRF・ATW販売推進統括部長 2009年4月 当社経営執行役 2011年4月 当社経営執行役常務 2015年4月 当社経営執行役副社長 同 年6月 当社代表取締役社長経営執行役社長 (現在に至る)	(注) 3	7
取締役		酒巻 久	1940年3月6日生	1967年1月 キヤノンカメラ(株) (現キヤノン(株)) 入 社 1987年1月 同社システム事業部長 1989年3月 同社取締役 1996年3月 同社常務取締役 1999年3月 キヤノン電子(株)代表取締役社長 (現在 に至る) 2010年5月 (株)良品計画社外取締役 (現在に至る) 2015年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	-
取締役		半田 清	1956年10月9日生	1979年4月 富士通(株)入社 2007年6月 同社流通ビジネス本部長代理 2011年5月 同社執行役員 2013年6月 当社取締役 (現在に至る) 2015年4月 富士通(株)執行役員常務 (現在に至る)	(注) 3	-
取締役 経営執行役副社 長	海外営業本部長 兼 Fujitsu General America, Inc. 会 長 兼 Fujitsu General do Brasil Ltda. 会 長	廣崎 久樹	1953年1月19日生	1976年4月 当社入社 2003年4月 当社海外営業統括グループ部長兼海外 提携プロジェクトグループ部長 2004年6月 当社取締役 (現在に至る) 2006年4月 当社経営執行役常務 2010年4月 当社経営執行役上席常務 2011年4月 当社経営執行役専務 2015年4月 当社経営執行役副社長 (現在に至る)	(注) 3	22
取締役 経営執行役副社 長	コーポレート担 当	庭山 弘	1955年2月22日生	1977年4月 当社入社 2001年10月 当社財務部長兼経理部長 2004年6月 当社取締役 (現在に至る) 2006年4月 当社経営執行役 2007年4月 当社経営執行役常務 2010年4月 当社経営執行役上席常務 2011年4月 当社経営執行役専務 2015年4月 当社経営執行役副社長 (現在に至る)	(注) 3	26
取締役 経営執行役専務	空調機、品質保 証担当 兼 空 調機商品開発本 部長 兼 国内 空調機開発事業 部長	川島 秀司	1957年7月26日生	1980年4月 当社入社 2001年12月 当社第一空調機事業部長 2005年4月 当社RAC事業部長 2006年4月 当社経営執行役 2009年4月 当社経営執行役常務 同 年6月 当社取締役経営執行役常務 2011年4月 当社取締役経営執行役上席常務 2012年4月 当社取締役経営執行役専務 (現在に至 る)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営執行役専務	国内民生営業本 部長 兼 宣 伝、渉外、国内 サービス担当	小湊田恒直	1955年3月5日生	1978年4月 当社入社 2002年6月 当社国内営業推進部販売企画部長 2005年6月 当社取締役 2006年4月 当社取締役経営執行役 同年6月 当社経営執行役 2009年4月 当社経営執行役常務 2010年6月 当社取締役経営執行役常務 2011年4月 当社取締役経営執行役上席常務 2013年4月 当社取締役経営執行役専務（現在に至る）	(注) 3	21
取締役 経営執行役上席 常務	富士通将軍（上 海）有限公司董 事長 兼 総経 理	松本 清二	1955年2月13日生	1977年4月 当社入社 2000年6月 当社リビング事業推進部長 2003年6月 当社取締役 2006年4月 当社取締役経営執行役 同年6月 当社経営執行役 2009年4月 当社経営執行役常務 2013年4月 当社経営執行役上席常務 同年6月 当社取締役経営執行役上席常務（現在に至る）	(注) 3	25
取締役 経営執行役常務	情報通信・シス テム担当 兼 システムサポー ト統括部長	渡部 信之	1952年12月1日生	1971年3月 当社入社 2008年10月 当社システムサポート統括部長 2010年4月 当社経営執行役 2013年4月 当社経営執行役常務 2014年6月 当社取締役経営執行役常務（現在に至る）	(注) 3	8
取締役 経営執行役常務	㈱富士通ゼネラ ルエレクトロニ クス代表取締役 社長 兼 電子 デバイス担当 兼 電子デバイ ス事業部長	海老澤久寿	1957年2月10日生	1980年4月 当社入社 2011年10月 当社人材開発部長代理 2012年4月 当社経営執行役 2015年4月 当社経営執行役常務 同年6月 当社取締役経営執行役常務（現在に至る）	(注) 3	1
常勤監査役		井上 彰	1957年9月14日生	1980年4月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入 行 1999年9月 同行資産監査室企画調査役 2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みず ほ銀行）資産監査部監査主任 2007年10月 同行業務監査部次長 2008年5月 北越製紙㈱（現北越紀州製紙㈱）内部 統制監査室長（出向） 2010年6月 ㈱みずほコーポレート銀行営業第八部 付参事役 同年同月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	2
常勤監査役		藤井 高明	1955年4月3日生	1981年10月 当社入社 2001年6月 当社欧州事業部長代理 2002年4月 Fujitsu General (Middle East) Fze社 社長 2009年10月 Fujitsu General (Euro) GmbH社長 2013年4月 当社海外営業本部長付 同年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 和彦	1951年11月13日生	1976年4月 富士通(株)入社 1996年6月 同社経理部長 2001年6月 同社取締役 2002年6月 同社執行役 2006年6月 同社経営執行役常務 2008年6月 同社経営執行役上席常務／CFO 2010年4月 同社執行役員専務／CFO 同年6月 同社取締役執行役員専務／CFO 2014年4月 同社取締役 同年6月 同社常勤監査役(現在に至る) 同年同月 当社監査役(現在に至る)	(注)6	-
計						145

- (注) 1. 取締役酒巻久及び半田清の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井上彰及び加藤和彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 2015年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2016年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 2015年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2019年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 2013年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2017年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 2014年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2016年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
7. 当社は、「経営の監督と執行の分離」を目的として、経営執行役制度を導入しております。経営執行役は24名で、経営執行役を兼務する上記の取締役8名と以下の16名であります。

役名	職名	氏名
経営執行役常務	欧州担当 兼 Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd. 会長 兼 社長 兼 FG Eurofred Limited 社長 兼 CEO 兼 Fujitsu General (Euro) GmbH 社長	藤 裕 文
経営執行役常務	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 社長 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd. 会長 兼 Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. 社長	山 市 典 男
経営執行役常務	空調機技術開発本部長 兼 モータ事業部長 兼 (株)富士通ゼネラル空調技術研究所担当	川 口 直 樹
経営執行役常務	海外営業本部長代理 兼 海外販売推進統括部長 兼 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. 董事長	横 山 弘 之
経営執行役常務	財務経理副担当 兼 財務経理統括部長	宮 嶋 嘉 信
経営執行役常務	社長室長 兼 内部統制、BCM担当	大 河 原 進
経営執行役	(株)富士通ゼネラルキャリアプロモート代表取締役社長	阿 部 英 司
経営執行役	(株)富士通ゼネラル空調技術研究所代表取締役社長	松 井 範 幸
経営執行役	情報通信システム営業統括部長	高 木 盛 光
経営執行役	空調機事業推進部長	川 田 博 幸
経営執行役	生産管理・調達・物流担当 兼 GDM推進本部長	清 水 公 彦
経営執行役	品質保証本部長 兼 環境統括部長	江 藤 雅 隆
経営執行役	空調機商品開発本部長代理(大型システム担当) 兼 海外RAC 開発事業部長	板 垣 敦
経営執行役	国内民生営業本部営業管理部長 兼 サービス・サポート統括部長	中 川 陽 介
経営執行役	空調機事業推進部長代理 兼 TP推進室長	長 谷 川 忠
経営執行役	GDM推進本部長代理 兼 GDM推進統括部長	内 藤 真 彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

<企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査役設置会社かつ経営執行役（執行役員）制度の採用により、経営の監督機能の充実と効率的・機動的な業務執行を図るとともに、監査役が経営陣とは独立した立場で監査・監督を行っており、この体制が当社のコーポレートガバナンス上有効と考えております。有価証券報告書提出日（2015年6月24日）現在における役員構成は、取締役11名（うち2名が社外取締役）、監査役3名（うち2名が社外監査役）となっております。

経営に関する重要事項については、取締役会長及び専務以上の経営執行役で構成される経営会議（原則として毎月2回開催）において協議するとともに、毎月1回定期的又は必要に応じて臨時に開催される取締役会において審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、全経営執行役で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、以下の基本方針のもと内部統制システムを整備しております。

I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i 経営者（取締役及び経営執行役をいう。以下同じ。）は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本として「FUJITSU GENERAL Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ii 経営者は、継続的な教育の実施等により、使用人に対し「FUJITSU GENERAL Way」の遵守を徹底させるとともに、コンプライアンスを推進する。
- iii 当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- iv 当社は、コンプライアンスに関して、通常の業務報告ルートとは別に直接通報の手段として、通報者の保護等を確保した「企業倫理ヘルプライン」制度を設けている。本制度の活用により、コンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を行う。
- v 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。
- vi 当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を統括する組織として内部統制推進室を設置し、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制の整備・運用を図る。
- vii 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、警察や弁護士等と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

II 損失の危険の管理に関する体制

- i 経営者は、事業活動より生ずる様々なリスクに対して想定される規模・発生可能性を常に認識し、事前対応及び発生時対応策の準備等により、リスクを極小化する活動を組織的に行う。
- ii 当社は、リスク・マネジメント全体を統括する組織として「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」を設置し、潜在リスクの洗い出し及びその軽減への取り組みとリスクに関する教育・訓練を行う。
- iii 当社は、ネットワーク等を通じた情報の社外漏洩等のリスクに対して、ITセキュリティ推進部を中核に情報セキュリティに関する体制強化を推進する。

III 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 当社は、意思決定の迅速化を図るとともに経営責任を明確化するため、経営の監督機能と執行機能を分離する。
- ii 取締役会は、経営者及びその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- iii 経営者は、「取締役会規程」「経営会議規程」「執行会議規程」「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務執行の決定を行う。
- iv 経営者は、経営方針の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- v 取締役会は、経営者及びその他の職務執行組織に毎月の決算報告／業務執行報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

- IV 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- i 経営者は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、その職務の執行に係る情報について、保管責任者を定めた上、法令及び「情報管理規程」等に基づいて適切に保存及び管理を行う。
 - ii 経営者の職務の執行に係る情報の保管責任者は、その情報を取締役及び監査役からの求めに応じ閲覧可能な体制を整備する。
- V 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i 当社は、富士通ゼネラルグループ各社の経営者に対し、グループの企業価値を最大化することを目的に、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を明確化し、上記のⅠからⅣに定める基本方針を遵守する体制の整備に関する指導・支援を行う。
 - ii 当社は、「FUJITSU GENERAL Way」をグループ全体の方針と定め、業務の適正を確保するための各種活動の範囲をグループ全体とし、「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」の活動対象もグループ全体とする。
 - iii 当社は、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期報告を受けるとともに重要案件については所定の手続等を求める。
- VI 監査役を補助すべき使用人に関する体制
- i 当社は、監査役を補助すべき使用人を置く組織として監査役室を設ける。
 - ii 当社は、その使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保するため、監査役室スタッフの人事等については、監査役の意見を尊重する。
- VII 監査役への報告体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- i 経営者は、当社及び子会社の業務または業績に影響する重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った時は、遅滞なく監査役に報告する。
 - ii 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、執行会議、コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会等の重要な会議に出席し、主要な稟議書その他業務遂行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて当社及び子会社の経営者または使用人にその説明を求めることができる。
 - iii 当社は、監査役を補助する組織として、監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - iv 当社は、監査役が作成した監査計画に基づきあらかじめ監査費用を予算化し、監査役の職務の執行につき生ずる費用については、会社法第388条に基づき支払等を行う。

②内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況等

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部（6名）が行っております。

監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的又は必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による執行会議等の重要な会議への出席、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の開覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。また、監査役を補助する組織として、監査役室（2名）を設置しております。

なお、社外監査役井上彰氏は、金融機関における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役加藤和彦氏は、富士通株式会社の取締役執行役員専務及びCFO（最高財務責任者）を歴任し、現在は同社の常勤監査役を務めるなど、経営全般に関し豊富な経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行っております。また、監査役は、監査部から内部監査に関し適宜報告を受けるとともに、内部統制推進室をはじめ社内各部門から定期的又は必要に応じ適宜報告を受け又は活動状況を聴取するなど、各部門とコミュニケーションをとりながら監督・監査業務にあたっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

齋藤 勉（八重洲監査法人、3年）

三井 智宇（八重洲監査法人、7年）

廣瀬 達也（八重洲監査法人、3年）

なお、公認会計士15名、その他2名が補助者として会計監査業務に関わっております。

③社外取締役及び社外監査役

社外取締役酒巻久氏は、現在、キヤノン電子株式会社の代表取締役社長を務めておりますが、同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

また、同氏は、当社との間に社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識と能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただける立場にあります。

社外取締役半田清氏は、当社の筆頭株主である富士通株式会社の執行役員常務を務めております。

当社は富士通株式会社の関連会社に該当し、同社及び同社のグループ会社との間に仕入・販売等の取引がありますが、当社グループの事業上、同社及び同社グループへの依存度は低く、大部分は同社グループ以外の企業との取引となっております。このほか、人材、資金面等での連携関係を有しておりますが、当社の独立性が確保される範囲内のものであります。また、同氏は、当社との間に社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、公正・中立に経営の監督を行っていただける立場にあります。同氏は企業経営に関する高い見識を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

社外監査役井上彰氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の前身である株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者でありましたが、当社監査役就任前に同行を退職しております。また、同氏は、当社との間に社外監査役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は金融機関における豊富な業務経験に基づく高い見識と監査能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

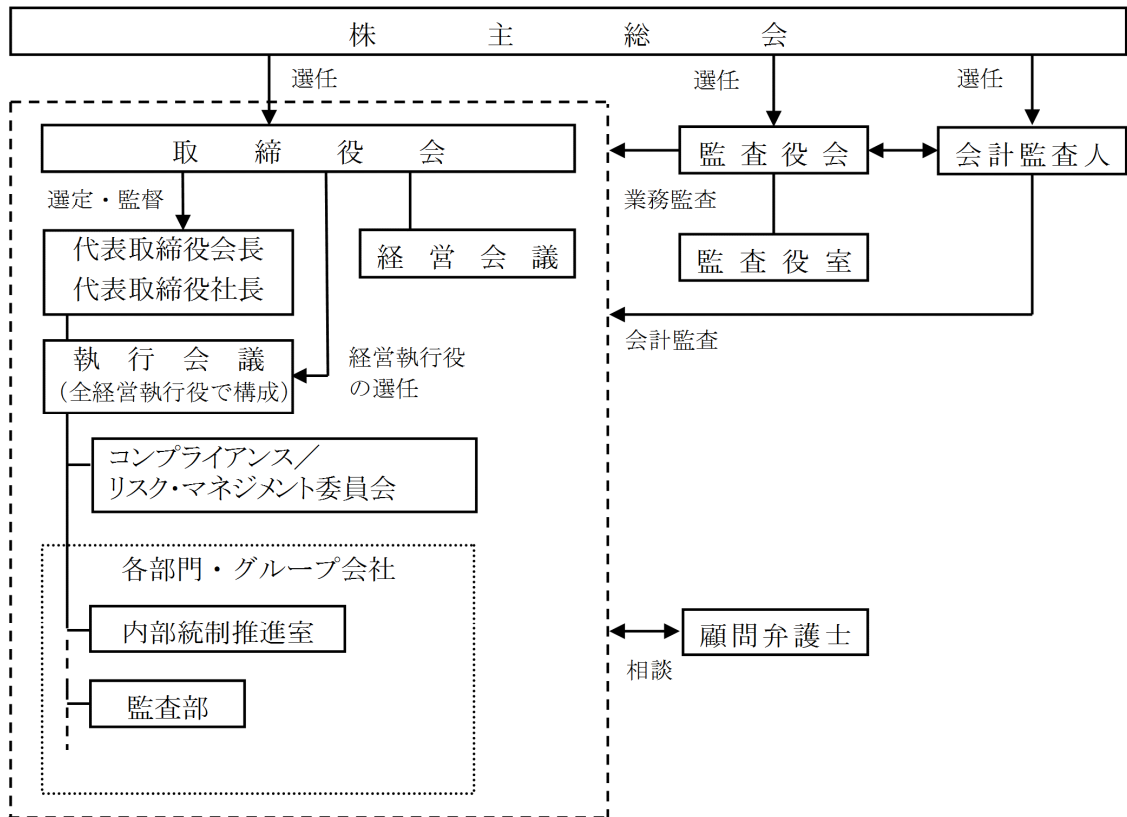
社外監査役加藤和彦氏は、富士通株式会社の取締役執行役員専務及びCFO（最高財務責任者）を務めた後、現在は同社の常勤監査役を務めております。同氏は、当社との間に社外監査役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、公正・中立に経営の監査・監督を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

社外取締役（取締役11名のうち2名）は取締役会の一員として、また、社外監査役（監査役3名のうち2名）は経営陣とは独立して、各氏が有する経験及び知見に基づき、いずれも社外の視点から公正・中立に監督いただける立場にあります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、当社との人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係を踏まえたうえ、各候補者の経験、見識等を総合的に勘案し、公正・中立に監督・監査いただける方を選定しております。

なお、当社は、社外役員全員（社外取締役2名及び社外監査役2名）と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	446	322	124	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20	14	6	1
社外役員	21	15	6	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は月額報酬及び賞与により構成されます。

月額報酬については、他社の報酬水準を勘案し、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額（取締役：年間5億円、監査役：年間5千万円）の範囲内において決定します。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役会議長が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

賞与については、当社の業績を勘案し、取締役及び監査役それぞれの支給総額について、定時株主総会の決議により、ご承認いただいております。各取締役の賞与額は、取締役会の授権を受けた取締役会議長が、個人ごとの会社業績への貢献度を勘案して決定します。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定します。

⑤取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・ 自己の株式の取得（機動的な資本政策の遂行を可能とするため）
- ・ 取締役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・ 監査役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・ 中間配当（株主への機動的な利益還元を可能とするため）

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 2,310百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託(株)	50,000	477	円滑な取引関係の維持
株ヤマダ電機	800,000	275	同上
株ビックカメラ	289,519	180	同上
上新電機(株)	200,000	165	同上
株静岡銀行	116,107	116	同上
株ミスターマックス	177,017	60	同上
日本BS放送(株)	24,000	44	同上
株ノジマ	51,660	38	同上
トシン・グループ(株)	15,000	37	同上
株WOWOW	7,000	25	同上
株ケーズホールディングス	7,608	21	同上
株ベスト電器	161,594	21	同上
株エンビプロ・ホールディングス	30,000	16	同上
株コジマ	44,000	13	同上
澁澤倉庫(株)	22,000	8	同上
株Olympicグループ	10,000	8	同上
エルナー(株)	58,000	6	同上
株エディオン	10,000	5	同上
株安藤・間	11,395	4	同上
株セキド	22,000	2	同上
ラオックス(株)	37,630	1	同上
株マキヤ	2,200	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託(株)	50,000	671	円滑な取引関係の維持
(株)ヤマダ電機	800,000	396	同上
(株)ビックカメラ	293,736	367	同上
上新電機(株)	200,000	190	同上
(株)静岡銀行	116,107	139	同上
(株)ノジマ	51,660	131	同上
日本BS放送(株)	48,000	59	同上
(株)WOWOW	14,000	53	同上
(株)ミスターマックス	177,017	49	同上
トシン・グループ(株)	15,000	40	同上
(株)ケーズホールディングス	7,608	29	同上
(株)ベスト電器	161,594	23	同上
(株)エンビプロ・ホールディングス	30,000	18	同上
(株)コジマ	44,000	14	同上
ラオックス(株)	37,630	10	同上
エルナー(株)	58,000	10	同上
(株)エディオン	10,000	9	同上
(株)Olympicグループ	10,000	7	同上
(株)安藤・間	11,395	7	同上
澁澤倉庫(株)	22,000	7	同上
(株)セキド	22,000	3	同上
(株)マキヤ	2,200	1	同上

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	41	—	41	—
連結子会社	1	—	1	—
計	42	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年（昭和38年）大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	9,136
受取手形及び売掛金	82,513	96,936
商品及び製品	15,611	16,701
仕掛品	884	1,188
原材料及び貯蔵品	3,467	3,942
繰延税金資産	2,596	2,748
その他	9,374	11,468
貸倒引当金	△638	△385
流動資産合計	118,488	141,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,289	25,742
機械装置及び運搬具	30,338	35,640
工具、器具及び備品	14,029	16,591
土地	※2 9,466	※2 9,110
建設仮勘定	269	771
減価償却累計額	△46,168	△51,767
有形固定資産合計	32,225	36,089
無形固定資産		
その他	1,924	2,725
無形固定資産合計	1,924	2,725
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,526	※1 4,413
繰延税金資産	5,841	5,203
その他	432	369
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	9,782	9,970
固定資産合計	43,933	48,785
資産合計	162,421	190,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,415	53,083
短期借入金	13,802	691
リース債務	191	217
未払法人税等	5,124	4,976
未払費用	13,004	15,999
製品保証引当金	2,137	2,925
その他	9,402	17,557
流動負債合計	89,078	95,451
固定負債		
長期借入金	69	—
リース債務	318	419
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,807	※2 2,530
退職給付に係る負債	13,871	14,973
その他	473	508
固定負債合計	17,539	18,431
負債合計	106,618	113,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	36,715	52,287
自己株式	△5,012	△5,018
株主資本合計	50,321	65,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	683
繰延ヘッジ損益	26	△16
土地再評価差額金	※2 4,468	※2 4,744
為替換算調整勘定	△410	3,430
退職給付に係る調整累計額	△900	△417
その他の包括利益累計額合計	3,497	8,424
少数株主持分	1,985	2,327
純資産合計	55,803	76,638
負債純資産合計	162,421	190,522

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	241,441	274,807
売上原価	※1,※3 175,817	※1,※3 197,695
売上総利益	65,623	77,111
販売費及び一般管理費	※2,※3 44,921	※2,※3 49,971
営業利益	20,702	27,140
営業外収益		
受取利息	44	70
受取配当金	42	120
為替差益	532	1,153
持分法による投資利益	—	92
関西地区再開発費用戻入益	92	—
その他	205	311
営業外収益合計	917	1,748
営業外費用		
支払利息	383	295
持分法による投資損失	172	—
事業構造改善費用	137	129
その他	519	603
営業外費用合計	1,212	1,028
経常利益	20,407	27,860
税金等調整前当期純利益	20,407	27,860
法人税、住民税及び事業税	7,352	9,106
法人税等調整額	△619	383
法人税等合計	6,732	9,490
少数株主損益調整前当期純利益	13,675	18,370
少数株主利益	447	560
当期純利益	13,227	17,809

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,675	18,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	370
繰延ヘッジ損益	184	△43
土地再評価差額金	—	276
為替換算調整勘定	1,408	3,992
退職給付に係る調整額	—	483
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	6
その他の包括利益合計	※ 1,735	※ 5,085
包括利益	15,410	23,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,885	22,737
少数株主に係る包括利益	525	718

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	25,448	△99	43,967
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
当期純利益			13,227		13,227
自己株式の取得				△4,912	△4,912
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,266	△4,912	6,353
当期末残高	18,089	529	36,715	△5,012	50,321

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	△158	4,470	△1,726	－	2,741	1,794	48,503
当期変動額								
剰余金の配当								△1,962
当期純利益								13,227
自己株式の取得								△4,912
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	184	△2	1,315	△900	755	190	946
当期変動額合計	157	184	△2	1,315	△900	755	190	7,300
当期末残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,803

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	529	36,715	△5,012	50,321
会計方針の変更による累積的影響額			△563		△563
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,089	529	36,151	△5,012	49,757
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
当期純利益			17,809		17,809
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,135	△6	16,129
当期末残高	18,089	529	52,287	△5,018	65,886

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,803
会計方針の変更による累積的影響額								△563
会計方針の変更を反映した当期首残高	313	26	4,468	△410	△900	3,497	1,985	55,239
当期変動額								
剰余金の配当								△1,674
当期純利益								17,809
自己株式の取得								△6
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△43	276	3,841	483	4,927	342	5,269
当期変動額合計	370	△43	276	3,841	483	4,927	342	21,399
当期末残高	683	△16	4,744	3,430	△417	8,424	2,327	76,638

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,407	27,860
減価償却費	3,623	3,876
引当金の増減額 (△は減少)	△11,515	812
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,475	958
受取利息及び受取配当金	△87	△191
支払利息	383	295
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,063	△9,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,721	△1,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,911	3,990
その他	3,729	6,132
小計	23,143	32,898
利息及び配当金の受取額	87	191
利息の支払額	△386	△296
法人税等の支払額	△7,702	△8,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,141	24,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,843	△4,294
有形固定資産の売却による収入	0	412
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
関係会社株式の取得による支出	△76	—
その他	△207	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,131	△4,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	839	△12,183
長期借入金の返済による支出	△4,066	△1,066
自己株式の取得による支出	△4,912	△6
配当金の支払額	△1,955	△1,669
リース債務の返済による支出	△204	△202
その他	△237	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	△15,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,255	4,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	4,680
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,680	※1 9,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30社

当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少1社で、以下のとおりであります。なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(清算終了により減少した会社) … 1社

(株)シーエスピー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称 TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)アールステーション)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率及び個別見積りに基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法

会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

②その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引（1～4の要素を2つ以上含む取引）

ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年（平成27年）3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が563百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,626百万円	1,931百万円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年(平成10年)3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年(平成13年)3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(1998年(平成10年)3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,547百万円	△1,548百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	△62百万円	177百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
従業員給料及び手当	15,337百万円	16,663百万円
運送費及び保管費	8,056	8,416
販売手数料及び販売促進費	6,720	8,776
退職給付費用	760	975

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	10,284百万円	11,549百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	162百万円	583百万円
組替調整額	23	—
税効果調整前	186	583
税効果額	△28	△213
その他有価証券評価差額金	157	370
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△132	1,290
組替調整額	467	△1,392
税効果調整前	334	△102
税効果額	△150	59
繰延ヘッジ損益	184	△43
土地再評価差額金：		
税効果額	—	276
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,408	3,992
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	87
組替調整額	—	694
税効果調整前	—	782
税効果額	—	△299
退職給付に係る調整額	—	483
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△14	6
その他の包括利益合計	1,735	5,085

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注)	225,451	4,406,303	—	4,631,754
合計	225,451	4,406,303	—	4,631,754

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 4,406,303株は、2013年10月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加 6,303株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	12	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月24日 取締役会	普通株式	654	6	2013年9月30日	2013年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	利益剰余金	8	2014年3月31日	2014年6月25日

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注)	4,631,754	4,780	—	4,636,534
合計	4,631,754	4,780	—	4,636,534

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 4,780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	8	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月24日 取締役会	普通株式	837	8	2014年9月30日	2014年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,046	利益剰余金	10	2015年3月31日	2015年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度
(自 2013年4月1日
至 2014年3月31日)

当連結会計年度
(自 2014年4月1日
至 2015年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
--	--

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	201百万円	153百万円
------------------------------------	--------	--------

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、生産設備及び営業用車両（「機械装置及び運搬具」）、サーバー及びコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	752	742
1年超	1,620	1,532
合計	2,373	2,274

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境及び当社グループの資金需要、財務状況等を総合的に勘案し、必要な資金を主に銀行借入や社債にて調達しております。資金運用については、一時的な余資が生じる場合は主に銀行預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しますが、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の財務状況等を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しますが、原則として通貨別に営業債務とネットしたポジションについて、必要に応じ先物為替予約を利用してヘッジしており、これらは当社財務経理部門で一元管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場変動リスク等が存在しますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等並びに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、当社グループは、外貨建て営業債務を保有しており、為替の変動リスクが存在しますが、前述の営業債権と同様の手法にて、リスクをヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、営業取引並びに設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクが存在しますが、必要に応じ固定金利取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務や短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が月次単位の資金繰計画に基づき管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ目的の先物為替予約取引、並びに借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ目的の金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2014年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,680	4,680	—
(2) 受取手形及び売掛金	82,513	82,513	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,830	1,830	—
資産計	89,024	89,024	—
(1) 支払手形及び買掛金	45,415	45,415	—
(2) 短期借入金	13,802	13,802	—
(3) 未払法人税等	5,124	5,124	—
(4) 未払費用	13,004	13,004	—
(5) 長期借入金	69	69	0
負債計	77,416	77,416	0
デリバティブ取引(*)	(239)	(239)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2015年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,136	9,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	96,936	96,936	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,412	2,412	—
資産計	108,485	108,485	—
(1) 支払手形及び買掛金	53,083	53,083	—
(2) 短期借入金	691	691	—
(3) 未払法人税等	4,976	4,976	—
(4) 未払費用	15,999	15,999	—
負債計	74,751	74,751	—
デリバティブ取引(*)	605	605	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非上場株式	68	68
関連会社株式等	1,626	1,931

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,680	—	—	—
受取手形及び売掛金	82,513	—	—	—
合計	87,193	—	—	—

当連結会計年度（2015年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	96,936	—	—	—
合計	106,072	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,736	—	—	—	—	—
長期借入金	1,066	69	—	—	—	—

当連結会計年度（2015年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	622	—	—	—	—	—
長期借入金	69	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2014年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,484	913	570
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,484	913	570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	559	△218
	(2) その他	6	6	△0
	小計	346	565	△218
合計		1,830	1,479	351

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 68百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,920	879	1,040
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,920	879	1,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	486	591	△105
	(2) その他	6	6	△0
	小計	492	597	△105
合計		2,412	1,476	935

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 68百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (2014年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	23,927	—	△273	△273
	豪ドル	871	—	△32	△32
	ユーロ	1,804	—	9	9
	NZドル	320	—	△18	△18
	英ポンド	979	—	△12	△12
	買建				
米ドル	1,534	—	8	8	
合計		29,438	—	△319	△319

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27,072	—	250	250
	買建				
米ドル	2,023	—	377	377	
合計		29,096	—	627	627

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	46,152	—	△212
	買建				
	米ドル	買掛金	20,274	—	292
合計			66,426	—	79

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	50,312	9,198	△22
合計			50,312	9,198	△22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2015年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、主に退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,796百万円	14,235百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	874
会計方針の変更を反映した期首残高	12,796	15,109
勤務費用	744	908
利息費用	227	135
数理計算上の差異の発生額	1,100	82
退職給付の支払額	△710	△894
その他	76	61
退職給付債務の期末残高	14,235	15,402

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	308百万円	363百万円
その他	55	65
年金資産の期末残高	363	429

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	440百万円	643百万円
年金資産	△363	△429
	76	213
非積立型制度の退職給付債務	13,794	14,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,871	14,973
退職給付に係る負債	13,871	14,973
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,871	14,973

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	744百万円	908百万円
利息費用	227	135
会計基準変更時差異の費用処理額	604	604
数理計算上の差異の費用処理額	39	258
その他	△11	△10
確定給付制度に係る退職給付費用	1,604	1,895

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
会計基準変更時差異	-百万円	604百万円
数理計算上の差異	-	177
合計	-	782

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	604百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	791	613
合計	1,395	613

(7) 年金資産に関する事項

年金資産を保有するのは在外連結子会社1社のみであり、当連結会計年度における年金資産合計に対する主な分類比率は債券71%（前連結会計年度は67%）であります。また、年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.2%	0.8%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%
予想昇給率	3.5%	3.4%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	1,007百万円	1,071百万円
投資有価証券等評価損	59	53
未払事業税及び事業所税	353	356
未払賞与	526	551
退職給付に係る負債	4,874	4,734
税務上の繰越欠損金	1,383	1,567
その他	3,039	3,431
繰延税金資産小計	11,244	11,764
評価性引当額	△1,806	△1,915
繰延税金資産合計	9,437	9,849
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△38	△252
繰延ヘッジ損益	△53	—
土地再評価差額金	△2,807	△2,530
その他	△953	△1,701
繰延税金負債合計	△3,852	△4,483
繰延税金資産の純額	5,584	5,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
海外連結子会社の税率差	△4.8	
評価性引当額の増減	1.9	
試験研究費税額控除	△2.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	
その他	△0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が717百万円、再評価に係る繰延税金負債が276百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が723百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	194,980	44,647	239,627	1,813	241,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,478	3,478	244	3,723
計	194,980	48,125	243,106	2,058	245,164
セグメント利益又は損失(△)	9,352	11,911	21,264	△562	20,702
セグメント資産	107,777	41,289	149,066	2,727	151,794
その他の項目					
減価償却費	2,948	541	3,490	126	3,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,745	2,286	6,032	130	6,162

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,973	54,216	273,190	1,616	274,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,243	4,243	270	4,513
計	218,973	58,460	277,433	1,886	279,320
セグメント利益	11,487	15,635	27,122	17	27,140
セグメント資産	122,151	50,846	172,998	2,647	175,645
その他の項目					
減価償却費	3,193	547	3,740	136	3,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,964	1,132	7,096	51	7,148

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	243,106	277,433
「その他」の区分の売上高	2,058	1,886
セグメント間取引消去	△3,723	△4,513
連結財務諸表の売上高	241,441	274,807

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,264	27,122
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△562	17
連結財務諸表の営業利益	20,702	27,140

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,066	172,998
「その他」の区分の資産	2,727	2,647
全社資産（注）	10,832	15,210
セグメント間取引消去	△205	△334
連結財務諸表の資産合計	162,421	190,522

（注）「全社資産」は、セグメントに帰属しない親会社が保有する現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,490	3,740	126	136	6	—	3,623	3,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,032	7,096	130	51	—	—	6,162	7,148

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調機	情報通信・ 電子デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	194,980	44,647	1,813	241,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	合計
104,599	37,817	26,667	19,499	22,379	30,477	241,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華圏	アジア	その他	合計
20,105	7,905	3,768	446	32,225

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調機	情報通信・ 電子デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	218,973	54,216	1,616	274,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	合計
106,522	41,543	33,471	21,060	36,766	35,442	274,807

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華圏	アジア	その他	合計
20,893	9,410	5,320	465	36,089

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 44.3	情報通信機器の受託生産及び販売等 役員の兼任、出向・転籍等	製品の売上高（注） 1. 2	2,104	売掛金 前受金	1,792 1,267
							自己株式の取得（注） 3	4,681	-	-

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上高については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 自己株式の取得については、2013年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、2013年10月25日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得したものであります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 44.3	情報通信機器の受託生産及び販売等 役員の兼任、出向・転籍等	製品の売上高（注） 1. 2	2,731	売掛金 前受金	2,778 1,660

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上高については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	富士通キャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の国内 グループ会社に対 する金銭の貸付・預 り、ファクタリング 業務	-	ファクタリング 及び売掛債権の売却	ファクタリング(注) 1、2(1)	8,051	買掛金及び未払金	2,495
							売掛債権の 売却(注) 1、2(2)	1,234	-	-

(注) 1. ファクタリング及び売掛債権売却の取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(2) 売掛債権の売却については、債権譲渡が可能な売掛債権について、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	富士通キャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の国内 グループ会社に対 する金銭の貸付・預 り、ファクタリング 業務	-	ファクタリング 役員の兼任	ファクタリング(注) 1、2	8,682	買掛金及び未払金	2,735

(注) 1. ファクタリングの取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	514.29円	710.16円
1株当たり当期純利益金額	123.80円	170.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,803	76,638
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,985	2,327
(うち少数株主持分(百万円))	(1,985)	(2,327)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,818	74,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	104,645	104,640

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	13,227	17,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	13,227	17,809
期中平均株式数(千株)	106,848	104,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,736	622	4.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,066	69	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	191	217	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	69	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	318	419	—	2016年4月～ 2020年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,381	1,328	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	164	106	46	101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	55,097	116,371	174,246	274,807
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,113	9,644	16,689	27,860
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,046	6,382	10,568	17,809
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.67	61.00	100.99	170.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.67	22.32	40.00	69.20

②公正取引委員会による立ち入り検査について

2014年11月18日、当社は、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498	6,023
受取手形	612	871
売掛金	※1 70,276	※1 83,046
商品及び製品	3,830	5,777
仕掛品	132	174
原材料及び貯蔵品	348	305
繰延税金資産	2,044	2,876
その他	※1 2,358	※1 2,749
貸倒引当金	△1,779	△3,330
流動資産合計	79,323	98,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,771	6,357
機械装置及び運搬具	620	1,444
工具、器具及び備品	523	661
土地	9,554	8,901
建設仮勘定	21	187
有形固定資産合計	17,490	17,551
無形固定資産		
借地権	610	610
その他	593	1,065
無形固定資産合計	1,204	1,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608	2,316
関係会社株式	15,405	15,375
関係会社出資金	11,070	11,070
繰延税金資産	3,990	3,898
その他	384	314
投資損失引当金	△49	—
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	32,392	32,958
固定資産合計	51,088	52,186
資産合計	130,411	150,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	371	345
買掛金	※1 38,476	※1 46,562
短期借入金	8,966	69
リース債務	※1 230	※1 213
未払金	※1 990	※1 1,928
未払費用	※1 8,319	※1 10,864
未払法人税等	3,756	3,484
預り金	※1 4,789	※1 6,338
役員賞与引当金	123	136
製品保証引当金	866	1,517
工事損失引当金	—	177
その他	※1 3,239	※1 7,224
流動負債合計	70,129	78,865
固定負債		
長期借入金	69	—
リース債務	※1 343	※1 274
再評価に係る繰延税金負債	2,807	2,530
退職給付引当金	11,326	12,984
環境対策引当金	54	124
資産除去債務	142	142
その他	208	170
固定負債合計	14,951	16,225
負債合計	85,080	95,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金	529	529
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	529	529
利益剰余金		
利益準備金	582	749
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,364	35,885
利益剰余金合計	26,946	36,635
自己株式	△5,012	△5,018
株主資本合計	40,552	50,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	611
繰延ヘッジ損益	188	—
土地再評価差額金	4,468	4,744
評価・換算差額等合計	4,778	5,356
純資産合計	45,330	55,591
負債純資産合計	130,411	150,682

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※1 201,371	※1 223,666
売上原価	※1 170,160	※1 186,432
売上総利益	31,210	37,234
販売費及び一般管理費	※2 21,882	※2 23,560
営業利益	9,327	13,673
営業外収益		
受取利息	※1 0	※1 0
受取配当金	※1 3,667	※1 4,932
為替差益	1,357	282
その他	※1 118	※1 138
営業外収益合計	5,144	5,353
営業外費用		
支払利息	※1 91	※1 36
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,550
事業構造改善費用	—	427
その他	※1 146	165
営業外費用合計	237	2,180
経常利益	14,234	16,846
特別利益		
投資損失引当金戻入額	761	—
特別利益合計	761	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	630	—
特別損失合計	630	—
税引前当期純利益	14,365	16,846
法人税、住民税及び事業税	4,007	5,460
法人税等調整額	213	△540
法人税等合計	4,220	4,920
当期純利益	10,145	11,926

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	18,089	529	0	529	386	18,375	18,761	△99	37,280
当期変動額									
剰余金の配当					196	△2,159	△1,962		△1,962
当期純利益						10,145	10,145		10,145
自己株式の取得								△4,912	△4,912
土地再評価差額金の取崩						2	2		2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	196	7,988	8,185	△4,912	3,272
当期末残高	18,089	529	0	529	582	26,364	26,946	△5,012	40,552

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44	△158	4,470	4,357	41,637
当期変動額					
剰余金の配当					△1,962
当期純利益					10,145
自己株式の取得					△4,912
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	76	347	△2	420	420
当期変動額合計	76	347	△2	420	3,693
当期末残高	120	188	4,468	4,778	45,330

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,089	529	0	529	582	26,364	26,946	△5,012	40,552
会計方針の変更による累積的影響額						△563	△563		△563
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,089	529	0	529	582	25,800	26,383	△5,012	39,988
当期変動額									
剰余金の配当					167	△1,841	△1,674		△1,674
当期純利益						11,926	11,926		11,926
自己株式の取得								△6	△6
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	167	10,085	10,252	△6	10,246
当期末残高	18,089	529	0	529	749	35,885	36,635	△5,018	50,235

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	188	4,468	4,778	45,330
会計方針の変更による累積的影響額					△563
会計方針の変更を反映した当期首残高	120	188	4,468	4,778	44,766
当期変動額					
剰余金の配当					△1,674
当期純利益					11,926
自己株式の取得					△6
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	△188	276	577	577
当期変動額合計	490	△188	276	577	10,824
当期末残高	611	—	4,744	5,356	55,591

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率及び個別見積りに基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が874百万円増加し、繰越利益剰余金が563百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	31,751百万円	35,785百万円
短期金銭債務	34,716	41,115
長期金銭債務	48	26

2 保証債務

関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証	6,034百万円	1,589百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	81,948百万円	102,430百万円
仕入高	140,766	151,662
営業取引以外の取引による取引高	3,684	4,882

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
運送費及び保管費	2,994百万円	2,776百万円
販売促進費	2,274	3,371
従業員給料及び手当	5,764	6,025
退職給付費用	672	742
減価償却費	494	515
製品修理費	2,102	2,356

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,121百万円、関連会社株式253百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,151百万円、関連会社株式253百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	636百万円	1,070百万円
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,245	1,122
投資損失引当金	17	—
未払事業税及び事業所税	321	329
退職給付引当金	4,020	4,154
その他	2,034	2,745
繰延税金資産小計	8,275	9,422
評価性引当額	△2,092	△2,390
繰延税金資産合計	6,183	7,032
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35	△249
繰延ヘッジ損益	△103	—
土地再評価差額金	△2,807	△2,530
その他	△9	△7
繰延税金負債合計	△2,955	△2,787
繰延税金資産の純額	3,228	4,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6	△8.3
法人住民税の均等割	0.3	0.3
移転価格税制により益金に算入されない項目	△1.5	—
試験研究費税額控除	△2.8	△4.4
外国税額控除	△1.3	△1.0
評価性引当額の増減	4.2	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	4.2
その他	0.2	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が683百万円、再評価に係る繰延税金負債が276百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が711百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	6,771	92	156	350	6,357	6,677
	機械装置及び運搬具	620	1,023	10	187	1,444	4,606
	工具、器具及び備品	523	396	10	249	661	1,477
	土地	9,554	—	653 (0)	—	8,901	—
	建設仮勘定	21	187	21	—	187	—
	計	17,490	1,699	851 (0)	787	17,551	12,760
無形固定資産	借地権	610	—	—	—	610	—
	その他	593	644	—	172	1,065	—
	計	1,204	644	—	172	1,676	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額は、エアコン試験室(811百万円)などによるものであります。

3. 有形固定資産の当期減少額は、新庄事業所の土地、建物及び構築物の売却(808百万円)などによるものであります。

4. 無形固定資産の当期増加額は、生産管理システム(330百万円)などによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,797	3,346	1,797	3,346
投資損失引当金	49	—	49	—
役員賞与引当金	123	136	123	136
製品保証引当金	866	1,431	779	1,517
工事損失引当金	—	177	—	177
退職給付引当金	12,200	1,565	782	12,984
環境対策引当金	54	70	—	124

(注) 退職給付引当金については、(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度の期首より会計方針の変更を行った結果、期首残高が874百万円増加しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

2014年11月18日、当社は、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.fujitsu-general.com/jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）2014年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）2014年8月8日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）2014年11月10日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）2015年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2014年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月18日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士通ゼネラルの2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社富士通ゼネラルが2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月18日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2014年4月1日から2015年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。